

大阪市災害等支援対策本部会議（第2回）

次 第

1 開 会

2 本部長あいさつ

3 議 題

- (1) 令和6年能登半島地震に係る支援状況について
- (2) 令和6年能登半島地震を踏まえた本市の防災対策に関する課題の整理等について

4 本部長総括

5 閉 会

支援状況について

大阪市災害等支援対策本部会議

これまでの支援状況

○人的支援

令和6年4月19日時点の支援状況

所属	主な支援内容	主な支援先	派遣人数		備考
			延べ人数	人日	
各区・局・室	避難所運営支援	輪島市	240名	1,426人日	
	罹災証明書交付支援	輪島市	30名	178人日	
財政局	住家被害認定調査	輪島市	2名	2人日	4月19日より派遣開始
危機管理室	現地調査及び連絡調整など	輪島市	59名	346人日	
水道局	応急給水・復旧活動など	能登町	190名	1,640人日	
環境局	廃棄物処理支援など	輪島市・能登町 中能登町	32名	149人日	
健康局	健康支援・健康管理業務など	能登町・小松市 輪島市	96名	634人日	
建設局	下水道管の被害調査など	能登町	104名	852人日	人数はクリアウォーター OSAKA(株)職員含む 令和6年4月7日をもって活動 終了
都市整備局	建築物の応急的な危険度判定	輪島市	2名	10人日	令和6年1月16日をもって活 動終了
	応急仮設住宅等の建設支援	輪島市	3名	48人日	
	公共施設の復旧業務など	輪島市	1名	－	令和6年4月1日から令和7年 3月31日までの長期派遣
教育委員会事務局	二次避難を行っている生徒への学習 指導など	白山市 金沢市	3名	16人日	
福祉局	市立輪島病院での病棟業務および外 来業務	輪島市	2名	12人日	
消防局	人命救助活動など	輪島市	783名	4,366人日	令和6年2月21日をもって活 動終了
計			1,547名	9,679人日	「人日」は長期派遣を除く

これまでの支援状況

○物的支援

品目	提供数	主な提供先
オムツ(子ども用)	1,824枚	七尾市、志賀町、中能登町 (1月5日到着)
生理用品	4,320枚	
子ども用ミルク	720缶	
哺乳瓶	340本	
ブルーシート	1,000枚	石川産業展示館(金沢市) (2月3日到着)

これまでの支援状況

○その他の支援

所属	主な支援内容	実績等
都市整備局	市営住宅100戸の提供	入居済み30件
	大阪市住宅供給公社による住宅10戸の提供	入居済み3件
	マンスリーマンション100戸の提供（府市共同事業）	入居実績3件（3月29日退居にて事業終了）
こども青少年局 教育委員会事務局	令和6年能登半島地震における被災地域の児童生徒等の受け入れ支援について各大阪市立学校園あて通知	延べ12名の児童生徒を受け入れ
こども青少年局	令和6年能登半島地震により被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮について各区及び各保育施設等あて通知（1月4日付け）	
	令和6年能登半島地震における災害対応について各私立・国立幼稚園あて通知（1月9日付け）	
市民局	義援金の募集	令和6年3月末現在：3,423万円
危機管理室	災害見舞金の贈呈	輪島市へ100万円贈呈

○支出経費（令和5年度分）

単位：千円

物件費	特定財源			税等 （特別交付税等）
	災害救助法に 基づく求償	国庫	その他	
115,669	31,584	14,301	34,488	35,296

人件費（超過勤務手当等）は集計中

本市の防災対策に関する 課題の整理等

課題に対する対策の検討

被災地支援を通じて本市においても想定される主な課題の抽出

※ 支援に携わった所属・職員を対象とした課題整理の照会より

抽出した主な課題をカテゴリにより整理

→ 「① 避難所・避難場所等の適切な運営」

安全安心

衛生管理

避難の長期化

→ 「② ライフラインの復旧」

→ 「③ 支援及び受援の体制」

分野別に整理

→ 「ハード対策」、「ソフト対策」

「対策の方向性」及び「スケジュール」の検討

主な課題に対する対策等

＜課題①＞ 避難所・避難場所等の適切な運営（安全安心）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
避難所となる本市施設への空調設備の設置	ハード	【危機管理室・教育委員会事務局】 避難生活環境の改善のため、避難所ともなる市立小学校の体育館への空調設備の設置について、教育環境にも資することなども踏まえて、教育委員会事務局において、現場調査等を実施し、できる限り早期の空調設備の設置に向け取り組みを進める。	R 6 年度 実施

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（安全安心）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
マンホールトイレの開設 を地域住民ができる スキームづくり	ソフト	<p>【建設局】</p> <p>大阪市におけるマンホールトイレは、大阪市地域防災計画に基づき、広域避難場所に順次整備している。（現在、広域避難場所34箇所のうち33箇所に合計1,450基を整備済み。）</p> <p>災害時にできる限り早期にマンホールトイレを開設するために、地域と連携し開設作業時の安全性の確保や仮囲いの保管場所の確保など様々な課題を整理し、区役所や地域と連携を図りながら、早期開設のスキームづくりを進め、訓練等を実施していく。</p>	R6年度 方針決定 以降実施

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（安全安心）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
津波避難ビルでの備蓄物資の確保	ソフト	【危機管理室】 津波避難ビルのうち災害時避難所ではない民間施設、公共施設では、平時における備蓄物資の置き場所に課題があるため、ビル管理者の意見を伺いながら、他都市の事例も踏まえ、津波避難ビルでの備蓄のあり方について検討する。	R 6 年度 方針決定 以降順次配備

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（衛生管理）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
水の確保 （洗濯用・入浴用）	ソフト	<p>【水道局】</p> <p>各避難所等における洗濯・入浴用水については相当な水量の供給が必要となることから給水車による運搬給水では限界があるため、供給先である各避難所等への給水ルート of 応急復旧活動に優先的に取り組むとともに、応急復旧までの間は、可能な限り給水車による応急給水活動を行う。</p> <p>このため、他都市等からの受援も含め、迅速かつ円滑な応急給水・応急復旧活動ができるよう、関係所属から供給先となる各避難所等における洗濯・入浴施設の開設・運用計画に関する情報収集等を行いながら、現在取り組んでいる応急給水計画の見直しにこうした洗濯・入浴用水の供給の観点を加えるとともに、今後見直しを予定している応急復旧計画及び受援計画についても同様の観点を含めたものとしていく。</p>	R 6 年度 方針決定 以降実施 （関係所属と連携）

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（衛生管理）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
水の確保 （消防用水・生活雑用水）	ハード	【建設局】 災害発生後に防火用水や生活雑用水として活用するための処理水を供給する設備を市域の全ての下水処理場で整備することとしている。（現在、市内12処理場のうち9処理場で整備済み。3処理場については順次整備することとしている。）	R6年度 実施
	ソフト	【危機管理室】 下水処理場から各避難所などへ供給するスキームづくり（民間との協定締結など）について、早期に担当所属を決定し、対策の方向性を検討する。	R6年度 担当所属及び 方針決定 以降実施

主な課題に対する対策等

＜課題①＞ 避難所・避難場所等の適切な運営（衛生管理）

課 題	分野別	対策の方向性	スケジュール
水の確保（井戸水等）	ソフト	<p>【危機管理室・経済戦略局】</p> <p>生活雑用水の確保にあたっては、下水処理場の処理水の活用等も含め、具体化に向けて広く検討を進める。</p> <p>また、災害時における井戸水の活用については、他都市の事例を参考に研究するとともに、経済戦略局において、農業用井戸水等の利用可能性についても検討を進める。</p>	R 6 年度 実施
避難者の排泄機会の確保	ソフト	<p>【危機管理室】</p> <p>発災初日に仮設トイレを使用できない可能性を考慮した排泄機会の確保として、国のガイドラインの目安「1人1日あたり5回排泄」を満たすこととし、排便処理セットの必要数を緊急的に確保する。</p>	R 6 年度 実施

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（衛生管理・避難の長期化）

課 題	分野別	対策の方向性（案）	スケジュール
避難が長期間となった場合の衛生管理	ソフト	【危機管理室】 避難の長期化に伴う衛生管理や災害関連死の防止に向け、ホテル等への2次避難・浴場・衣類等を洗濯できる場所・温かい食事等の確保、車中泊するペット飼育者への対応などについて、早期に担当所属を決定し、民間事業者との協定拡充など対策の方向性を検討する。	R6年度 担当所属及び 方針決定 以降実施

主な課題に対する対策等

<課題①> 避難所・避難場所等の適切な運営（避難の長期化）

課 題	分野別	対策の方向性（案）	スケジュール
避難所の確保等	ソフト	【危機管理室】 避難の長期化により、避難所となっている学校が早期再開できないなどの課題があることから、被災状況や避難者等の状況に応じ集約避難所を拡充するなど、避難所を集約するスキームづくりなどについて各区所属と連携し検討する。	R 6 年度 方針決定 以降実施

主な課題に対する対策等

＜課題②＞ ライフラインの復旧

課 題	分野別	対策の方向性（案）	スケジュール
上下水道が連携した 応急復旧の取組み	ソフト	<p>【水道局】 上下水道が連携した合理的な復旧活動を行うため、迅速かつ的確な水道局と建設局との情報共有方法について、必要に応じて「水道局事業継続計画（BCP自然対策編）」等の記載の改善を行う。</p> <p>【建設局】 今回の被災地における上下水道が連携した衛生環境改善の新たな取り組みの経験を活かし、下水道の応急復旧活動の作業手順などをマニュアルに追加することで、本市において今後想定される南海トラフ巨大地震などの災害への備えを一層強化していく。</p>	R 6 年度 実施

主な課題に対する対策等

＜課題③＞ 支援及び受援の体制

課 題	分野別	対策の方向性（案）	スケジュール
他自治体等からの受援体制の確保	ソフト	<p>【危機管理室】 対口支援の応援職員の割り振り等について災害時に当該業務を所管する総務局と整理を行い、より効率的な受援体制の確保を図る。</p> <p>また、各種応援職員や本市職員の宿泊場所の確保に向けて関係所属・機関と調整のうえ、検討を進めていく。</p>	R 6 年度 方針決定 以降実施
被災地派遣時の業務における給与面の措置	ソフト	<p>【総務局】 給与面の措置について検討</p>	検討中
派遣職員への業務環境の整備	ソフト	<p>【危機管理室】 従事業務や宿泊環境、派遣職員の意見も踏まえ、通信環境・安全長靴・寝袋、懐中電灯などの装備を確保</p>	実施済
水の確保 （洗濯用・入浴用）	再 掲		

今後の進め方（予定）

第2回本部会議（4／23開催） → 課題を抽出し、対策の方向性を確認

次回本部会議 → 課題の具体的な対策を確認

必要に応じて既存計画等を修正

<大阪市地域防災計画>

- ・修正案を作成後、パブリックコメント・防災会議を開催し修正

<大阪市地域防災アクションプラン・大阪市強靱化地域計画>

- ・修正案及び各所属の個別施策を作成後、策定チーム会議を開催し修正

<関連マニュアルなど>

- ・修正案を作成後、必要な手続きを経て修正

※ 能登半島地震を踏まえた国及び府の被害想定の見直しに伴い、今後も適宜、既存計画等を修正する。